



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月29日
上場取引所 東 名

上場会社名 タキヒヨー株式会社
コード番号 9982 URL <http://www.takihyo.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役スタッフ部門統轄
定時株主総会開催予定日 平成25年5月22日
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 滝 一夫
(氏名) 武藤 篤
配当支払開始予定日

TEL 052-587-7111
平成25年5月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	74,547	7.6	2,744	31.3	2,875	32.6	1,444	70.8
24年2月期	69,297	3.1	2,090	428.6	2,168	88.4	845	42.8

(注) 包括利益 25年2月期 3,278百万円 (69.1%) 24年2月期 1,937百万円 (324.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	30.81	30.57	4.8	5.5	3.7
24年2月期	17.95	17.84	3.0	4.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 ー百万円 24年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	53,311	31,606	59.0	675.81
24年2月期	50,949	28,933	56.6	614.08

(参考) 自己資本 25年2月期 31,468百万円 24年2月期 28,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	3,554	579	△3,540	3,018
24年2月期	3,497	△4,572	1,723	2,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	4.00	—	6.00	10.00	469	55.7	1.7
25年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00	374	26.0	1.2
26年2月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		21.9	

(注) 24年2月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭
記念配当 2円00銭

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	3.7	1,500	8.1	1,500	5.6	900	20.4	19.33
通期	76,500	2.6	2,750	0.2	2,900	0.8	1,700	17.7	36.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年2月期	48,000,000 株	24年2月期	48,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	1,435,322 株	24年2月期	1,065,362 株
② 期末自己株式数	25年2月期	46,871,417 株	24年2月期	47,089,326 株
③ 期中平均株式数				

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	68,390	6.1	2,333	31.3	2,483	25.9	1,275	67.4
24年2月期	64,476	3.1	1,777	990.9	1,972	79.4	761	24.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	27.20	26.99
24年2月期	16.18	16.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	49,367	29,025	58.5	620.37
24年2月期	47,177	26,638	56.2	565.17

(参考) 自己資本 25年2月期 28,887百万円 24年2月期 26,525百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	2.6	1,350	10.5	1,350	8.3	800	20.2	17.18
通期	70,000	2.4	2,350	0.7	2,500	0.7	1,500	17.6	32.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 会計方針の変更	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) その他	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、昨年12月の政権交代を機に、本年1月には緊急経済対策が打ち出され、円高修正や株価上昇、所得環境の改善の兆しが見られるものの、先行きは依然として予断を許さない状況にあります。

当社を取り巻く環境につきましては、小売市場に下げ止まりの動きが見られるなか、チャネル別には、専門店や通販が売上高を伸ばしております。その一方で、百貨店、量販店では厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、商品企画力の向上に努め、高付加価値、高機能性など、消費者ニーズを捉えた商品開発に取り組んでまいりました。併せて、大手専門店チェーン、通販、駅ビル・ショッピングモール・ファッションビル系の得意先拡充に努めてまいりました。

また、昨年2月末にゴルフウェアブランド「ZOY(ゾーイ)」を展開する株式会社マックスアンドグロウイングを子会社として迎え入れるとともに、3月には、フランチャイジーとしてコマダ珈琲店の1号店を出店し、事業分野の拡大に努めてまいりました。

コスト面につきましては、中国における生産スペースの安定的な確保に加え、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、バングラデシュなど東南アジア・南アジア諸国での生産拠点拡大に取り組み、生産コストの低減と商品調達リスクの分散に取り組んでおります。

加えて昨年3月より犬山第二センターの操業を開始し、物流の一段の集約化によるコスト低減を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は74,547百万円(前連結会計年度比7.6%増)、連結営業利益は2,744百万円(前連結会計年度比31.3%増)、連結経常利益は2,875百万円(前連結会計年度比32.6%増)、連結当期純利益は1,444百万円(前連結会計年度比70.8%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来の「繊維製品の製造販売関連事業」は「アパレル・テキスタイル関連事業」にセグメント名称を変更いたしました。

① アパレル・テキスタイル関連事業

アパレル・テキスタイル関連事業につきましては、主力のレディースアパレルは大手専門店チェーンや通販を主体に売上高を伸ばし、アイテムでは特に、ボトムス全般、カットソー、ニットが順調に推移しました。一方、テキスタイル部門では百貨店アパレル向けの生地販売およびOEMともに苦戦をいたしました。当セグメントの売上高は70,106百万円(前連結会計年度比7.4%増)、営業利益は2,328百万円(前連結会計年度比29.5%増)となりました。

② 賃貸事業

新規賃貸契約の増加により、当連結会計年度における当セグメントの売上高は283百万円(前連結会計年度比2.5%増)、営業利益は154百万円(前連結会計年度比10.2%増)となりました。

③ その他

その他の事業につきましては、自動車メーカー向けの合成樹脂原料の販売が順調に推移するとともに、前述のとおり新規事業が加わったことなどにより、当セグメントの売上高は4,157百万円（前連結会計年度比11.2%増）、営業利益につきましては、犬山第二センターの本格稼働などにより、246百万円（前連結会計年度比80.9%増）となりました。

(次期の見通しと対処すべき課題)

今後の見通しにつきましては、世界経済の緩やかな回復が期待されるなか、我が国も政府立案による金融政策、財政政策、成長戦略に期待が寄せられています。しかしながら、国内のアパレル市場は飽和状態が続いており、市場の本格的な回復には、まだ時間を要するものと予想されます。

このような環境のもと当社グループといたしましては、中長期ビジョンとして掲げる「グローバルチャレンジ～変革と前進～」の下、次年度は次の4点に重点的に取り組んでまいります。

第一はリテール（小売）事業の強化であります。この春夏シーズンから全国主要百貨店30店舗で新ブランド「BERARDI（ベラルディ）」を立ち上げました。ロンドンコレクションに出展するイタリア人デザイナーとのライセンス契約により、ベターゾーンの商品を展開してまいります。

第二は衣料品に限らず、生活全般に関わる分野へのチャレンジであります。昨年3月にオープンしたコメダ珈琲店の追加出店も含め、新規事業の芽を育ててまいる所存であります。その推進母体として、本年3月1日付で関連会社の株式会社タキヒヨーケミカをティー・エル・シー株式会社（タキヒヨー・ライフ・クリエイト）に商号変更いたしました。

第三は海外拠点の一段の活用であります。将来的には全拠点で現地に根付いた事業の展開をすることを目標に掲げますが、手始めに東アジア地区から、業務プロセスやシステム、人材育成など、現地で営業を本格展開していくための基盤づくりを進めてまいります。

第四は国内マーケットシェアの拡大であります。商品のほとんどを海外から調達する当社にとり、現在の円安基調は原価の上昇に直結いたします。また、電力・ガス料金の値上げや、来年予定される消費税率の引き上げも個人消費にとってアゲインストになると予想いたしております。当社グループでは、手頃な価格、高い品質、トレンド性を兼ね備えた商品を提案し続けることで、市場での存在感を更に高めてまいる所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比2,846百万円増加し、26,235百万円となりました。これは主として、現金及び預金が708百万円、デリバティブ債権が2,185百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比485百万円減少し、27,076百万円となりました。これは主として、土地が504百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比2,361百万円増加し、53,311百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末比311百万円減少し、21,704百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が767百万円、未払法人税等が568百万円、繰延税金負債が929百万円増加しましたが、借入金が2,902百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比2,672百万円増加し、31,606百万円となりました。これは主として、利益剰余金が725百万円、その他包括利益累計額が2,082百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、前連結会計年度末に比べ623百万円(26.0%)増加の3,018百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、税金等調整前当期純利益が2,641百万円となったことに加えて売上債権が250百万円減少、仕入債務が762百万円増加したことなどにより、3,554百万円となり、前連結会計年度と比較して57百万円(1.6%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により増加した資金は、有形固定資産の売却による収入などにより579百万円となりました(前連結会計年度は4,572百万円の減少)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は、自己株式の取得や配当の支払い、借入金の返済による支出などにより3,540百万円となりました(前連結会計年度は1,723百万円の増加)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	56.6	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.6	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.8	28.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

業績の動向、配当性向、配当利回り、市場ニーズに応える商品開発及び将来を展望した事業展開の投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、積極的かつ安定した配当を継続することを基本方針としております。併せて、利益による自己株式の取得も実施してまいります。

このような基本方針のもと、当期末におきましては、1株につき4円の配当を予定しております。従いまして、中間配当の4円と合わせて、当期の1株当たり年間配当金は8円となります。次期の1株当たり配当につきましては、中間配当4円と期末配当4円を合わせ、年間8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

なお、下記に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、ファッショントレンドの変化による影響、景気動向が消費意欲に与える影響、他社との競合による販売価格の抑制などを受けやすい傾向にあります。このような状況下におきまして、当社グループは情報力、分析力の強化による企画精度の向上や生産期間の短縮化を図り、売れ筋商品の開発に努めておりますが、さらなる競合の激化や、予測と異なるトレンドの変化に対して適切な商品政策が実施できない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 為替に関するリスク

当社グループは、仕入高に占める海外商品の依存度が高く、主として米ドル決済を行っております。為替リスクヘッジのために四半期ごとに仕入れ予測に基づいた実需の範囲で為替予約を実施しております。しかしながら、予期せぬ為替レートの変動が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 生産地に関するリスク

当社グループは、中国や韓国等のアジア地域における生産の依存度が高くなっております。そのため、予期しない法律または規制の変更、不測の政治体制または経済政策の変化、テロ・戦争・天災・その他要因による国・地域の混乱、重大な影響を及ぼす流行性疾患の蔓延などにより、商品の調達に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 販売先に関するリスク

i) 売上高依存度

当社グループの販売先上位5社における売上高依存度は約40%であります。当社グループは主力販売先との緊密な関係を強化するよう常に心掛けるとともに、新規販路の拡大を重要な営業政策としておりますが、販売先の経営方針の変更等予期せぬ事態により取引の中断や取引の継続に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ii) 与信面

当社グループにおける主要な販売先は、量販店、専門店、通販、百貨店等の小売業者及び衣料品卸売業者と多岐にわたります。当社グループにおいては、これらの販売先に対して、社内規定等に基づいた与信管理を徹底し、万全な債権の保全に努めておりますが、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 天候に関するリスク

婦人服・婦人洋品をはじめとした当社グループの主要製品は、シーズン性が強いアパレル製品の割合が高く、冷夏・暖冬等の天候不順によりシーズン商品の販売が予測と大きく異なった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報保護に関して、情報の利用や管理等について社内安全管理体制を整えておりますが、予期せぬ事由によって外部漏洩が発生し、社会的信用の低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 新規事業に伴うリスク

当社グループは、企業価値を高めていくために、顧客や市場の変化に柔軟に対応した業態開発や、ブランド開発などの事業投資に積極的に取り組んでおります。事業投資については予め十分な調査・研究を行っておりますが、市場環境の変化により、事業活動が計画どおりに進捗しなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧ 品質に関するリスク

当社グループは、商品の品質管理におきまして、厳しい品質基準を設け適切な管理体制のもと対応しておりますが、当社グループまたは仕入先などに原因が存する予期せぬ事由により、商品の製造物責任を問われる事故が発生し、当社グループの企業・ブランドイメージの低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、商品の品質不良発生により主力販売先と取引が継続できない状態が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑨ ライセンス契約に関するリスク

当社グループは様々な企業からライセンス供与を受けておりますが、契約の満了、解除または大幅な条件変更があった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

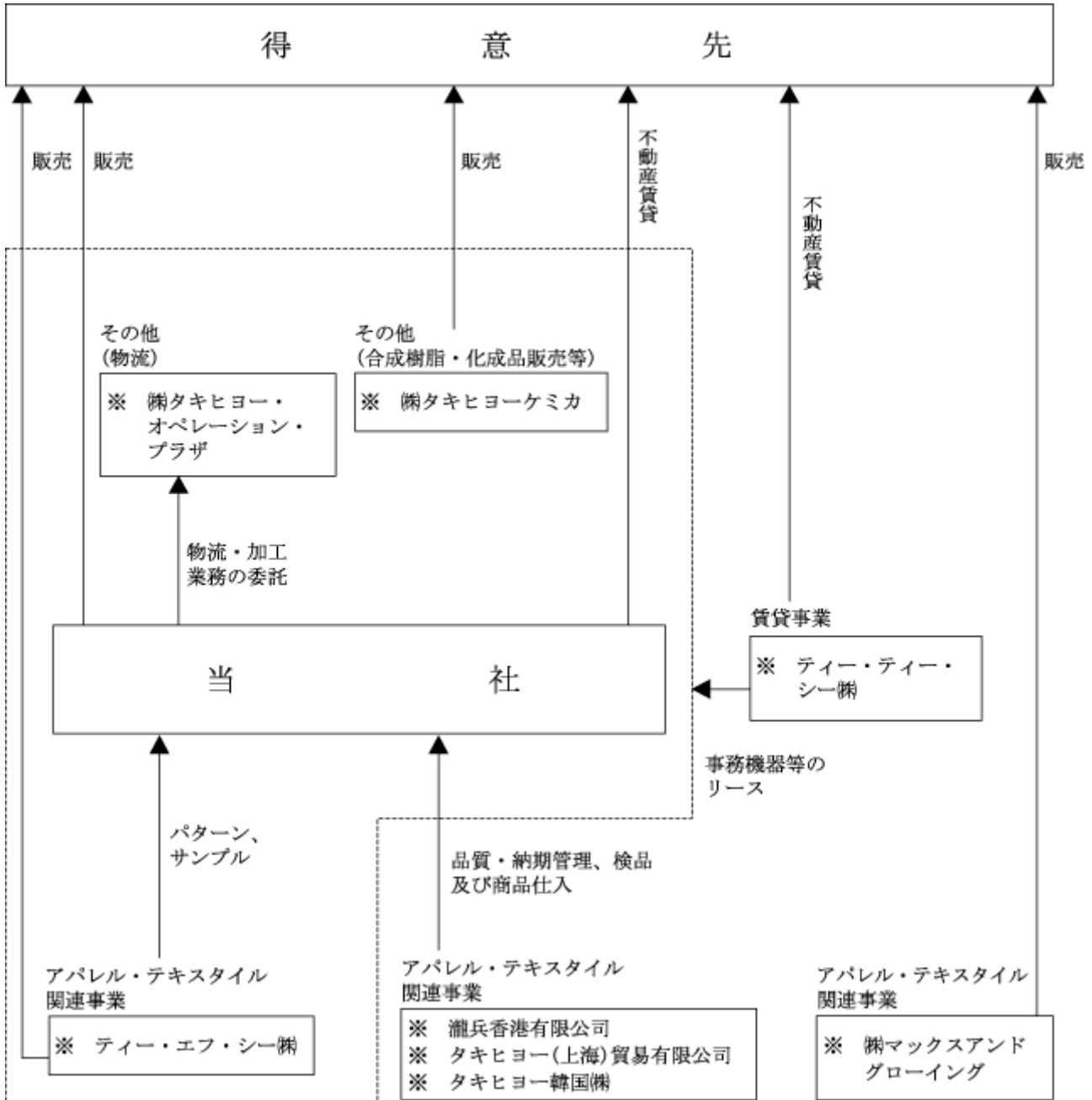
2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社8社で構成されており、その主な事業内容はアパレル・テキスタイル関連製品の製造・販売であり、その他に、不動産賃貸事業、合成樹脂・化成品販売等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

アパレル・テキスタイル関連事業 …	<p>当社はレディス及びベビー・キッズ向けを主体とする衣料品と毛織物を主体とするテキスタイル(生地)の企画・製造・販売を主要業務としております。</p> <p>海外の連結子会社3社(タキヒヨー(上海)貿易有限公司、瀧兵香港有限公司、タキヒヨー韓国株式会社)は、現地における当社向け商品の生産管理、納期管理、品質管理及び本社への輸出業務のサポートを主体に業務を行っております。</p> <p>国内の連結子会社のうちティー・エフ・シー株式会社は、パターン・サンプルの製造、カットソーを主体とする縫製、ユニフォームの企画・販売を行っております。</p> <p>株式会社マックスアンドグローイングは、ゴルフウェアブランド「ZOY(ゾーイ)」の衣料品及びスポーツ用品の企画・販売を行っております。</p>
賃貸事業 ……………	<p>当社は不動産の賃貸、管理及びそれらに関連する事業活動を行っております。ティー・ティー・シー株式会社は、主に当社グループ企業に対しての機器リース及び不動産の賃貸管理を行っております。</p>
その他 ……………	<p>株式会社タキヒヨー・オペレーション・プラザは、主に海外で生産された商品をお客さまの店舗毎に仕分け、梱包し、出荷するデリバリー関連業務を担っております。</p> <p>株式会社タキヒヨーケミカは合成樹脂、化成品、健康食品等の販売、フランチャイジーとして「コメダ珈琲店」の運営を行っております。</p>

以上のグループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. ※は連結子会社であります。

2. 平成25年3月1日に、(株)タキヒヨーケミカは、ティー・エル・シー(株)へ商号を変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「客六自四」「謙虚利中」「信用第一」を不変の経営哲学とし、常にお客さまのニーズ、ライフスタイルに敏感にお応えする衣料関連商品を提供し続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業の実力を表わす営業利益、キャッシュ・フローの最大化を最重要の経営指標とし、企業価値の向上に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業260周年を機に新たな全社方針として「グローバルチャレンジ～変革と前進～」を掲げました。

この方針を具体化するために、時代や市場の変化に的確に対応すべく、商品別・販路別の縦割り組織を改め、事業横断的な営業本部制へ移行しました。加えて、大きく国内マーケットに依存する現状を見直し、アジア、欧米を視野に入れたグローバルマーケットに向け、世界に通用する商品の提供にチャレンジして参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

3 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通しと対処すべき課題)」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,428	3,136
受取手形及び売掛金	15,871	15,631
商品及び製品	3,623	3,906
仕掛品	33	30
原材料及び貯蔵品	16	14
繰延税金資産	21	21
デリバティブ債権	771	2,957
その他	685	557
貸倒引当金	△64	△20
流動資産合計	23,388	26,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,382	3,832
減価償却累計額	△2,499	△2,125
建物及び構築物(純額)	1,883	1,706
機械装置及び運搬具	318	164
減価償却累計額	△261	△100
機械装置及び運搬具(純額)	56	63
器具備品	1,472	1,633
減価償却累計額	△381	△349
器具備品(純額)	1,090	1,283
土地	18,224	17,720
リース資産	86	86
減価償却累計額	△19	△36
リース資産(純額)	66	49
建設仮勘定	25	2
有形固定資産合計	21,348	20,826
無形固定資産		
投資その他の資産	529	488
投資有価証券	4,328	4,443
出資金	24	23
長期貸付金	66	81
長期差入保証金	832	840
繰延税金資産	92	93
保険積立金	108	92
その他	354	325
貸倒引当金	△123	△137
投資その他の資産合計	5,684	5,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
固定資産合計	27,561	27,076
資産合計	50,949	53,311
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,916	9,684
短期借入金	1,862	280
1年内返済予定の長期借入金	1,081	1,000
リース債務	26	27
未払金	1,640	2,013
未払法人税等	288	856
繰延税金負債	204	948
賞与引当金	109	126
返品調整引当金	55	44
その他	474	327
流動負債合計	14,659	15,307
固定負債		
長期借入金	5,963	4,725
長期未払金	3	11
リース債務	83	58
繰延税金負債	350	535
長期預り保証金	122	122
退職給付引当金	463	458
役員退職慰労引当金	190	190
資産除去債務	121	121
再評価に係る繰延税金負債	59	174
固定負債合計	7,357	6,397
負債合計	22,016	21,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	21,186	21,911
自己株式	△440	△601
株主資本合計	28,516	29,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	457
繰延ヘッジ損益	458	1,831
土地再評価差額金	△120	181
為替換算調整勘定	△124	△83
その他の包括利益累計額合計	305	2,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
新株予約権	112	137
純資産合計	28,933	31,606
負債純資産合計	50,949	53,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	69,297	74,547
売上原価	54,273	57,758
売上総利益	15,023	16,788
返品調整引当金繰入額	7	△11
差引売上総利益	15,016	16,799
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,729	3,813
広告宣伝費及び販売促進費	357	468
給料及び手当	4,219	4,573
賞与	496	552
株式報酬費用	33	32
福利厚生費	931	995
賞与引当金繰入額	102	119
退職給付費用	451	447
旅費及び交通費	602	638
通信費	267	318
賃借料	598	737
減価償却費	156	172
その他	979	1,185
販売費及び一般管理費合計	12,925	14,055
営業利益	2,090	2,744
営業外収益		
受取利息	12	31
受取配当金	62	70
寮費収入	27	28
為替差益	—	40
助成金収入	42	42
その他	95	96
営業外収益合計	240	310
営業外費用		
支払利息	100	126
為替差損	21	—
投資有価証券持分損失	4	5
その他	35	46
営業外費用合計	162	178
経常利益	2,168	2,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10	8
投資有価証券償還益	—	30
固定資産売却益	—	46
貸倒引当金戻入額	44	—
特別利益合計	54	84
特別損失		
投資有価証券評価損	465	17
投資有価証券売却損	104	61
投資有価証券償還損	67	34
固定資産売却損	—	64
固定資産除却損	0	4
長期前払費用除却損	0	10
商品評価損	—	71
貸倒引当金繰入額	28	39
過年度給与	15	—
その他	87	14
特別損失合計	770	319
税金等調整前当期純利益	1,453	2,641
法人税、住民税及び事業税	438	1,060
法人税等調整額	168	136
法人税等合計	607	1,197
少数株主損益調整前当期純利益	845	1,444
当期純利益	845	1,444

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	845	1,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	365
繰延ヘッジ損益	719	1,373
土地再評価差額金	141	53
為替換算調整勘定	△7	41
その他の包括利益合計	1,092	1,833
包括利益	1,937	3,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,937	3,278

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,622	3,622
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,622	3,622
資本剰余金		
当期首残高	4,148	4,148
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,148	4,148
利益剰余金		
当期首残高	20,721	21,186
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△469
当期純利益	845	1,444
自己株式の処分	△2	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△248
当期変動額合計	464	725
当期末残高	21,186	21,911
自己株式		
当期首残高	△235	△440
当期変動額		
自己株式の取得	△222	△168
自己株式の処分	17	7
当期変動額合計	△204	△161
当期末残高	△440	△601
株主資本合計		
当期首残高	28,256	28,516
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△469
当期純利益	845	1,444
自己株式の取得	△222	△168
自己株式の処分	14	7
土地再評価差額金の取崩	—	△248
当期変動額合計	260	564
当期末残高	28,516	29,080

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△146	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238	365
当期変動額合計	238	365
当期末残高	92	457
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△261	458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	719	1,373
当期変動額合計	719	1,373
当期末残高	458	1,831
土地再評価差額金		
当期首残高	△262	△120
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	53
当期変動額合計	141	302
当期末残高	△120	181
為替換算調整勘定		
当期首残高	△116	△124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	41
当期変動額合計	△7	41
当期末残高	△124	△83
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△787	305
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,092	1,833
当期変動額合計	1,092	2,082
当期末残高	305	2,387
新株予約権		
当期首残高	92	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	25
当期変動額合計	19	25
当期末残高	112	137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
純資産合計		
当期首残高	27,561	28,933
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△469
当期純利益	845	1,444
自己株式の取得	△222	△168
自己株式の処分	14	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,112	1,859
当期変動額合計	1,372	2,672
当期末残高	28,933	31,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,453	2,641
減価償却費	267	292
のれん償却額	—	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△203	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	16
返品調整引当金の増減額(△は減少)	7	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△46	—
受取利息及び受取配当金	△75	△101
支払利息	100	126
投資有価証券売却損益(△は益)	93	53
投資有価証券評価損益(△は益)	465	17
投資有価証券償還損益(△は益)	67	4
有形固定資産売却損益(△は益)	—	18
有形固定資産除却損	0	4
売上債権の増減額(△は増加)	520	250
たな卸資産の増減額(△は増加)	444	△276
仕入債務の増減額(△は減少)	500	762
未払消費税等の増減額(△は減少)	184	△180
その他の資産の増減額(△は増加)	△49	132
その他の負債の増減額(△は減少)	33	251
その他	99	56
小計	3,870	4,068
利息及び配当金の受取額	72	98
利息の支払額	△106	△127
法人税等の支払額	△338	△484
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,497	3,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△137
定期預金の払戻による収入	50	52
有形固定資産の取得による支出	△4,334	△330
有形固定資産の売却による収入	—	653
投資有価証券の取得による支出	△257	△288
投資有価証券の売却による収入	59	321
投資有価証券の償還による収入	186	288
投資有価証券持分の回収による収入	2	10
子会社株式の取得による支出	△233	—
貸付けによる支出	△15	△29
貸付金の回収による収入	26	29
出資金の回収による収入	0	0
その他	△6	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,572	579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△970	△1,582
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△700	△1,319
配当金の支払額	△374	△469
自己株式の取得による支出	△231	△168
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,723	△3,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	644	623
現金及び現金同等物の期首残高	1,751	2,395
現金及び現金同等物の期末残高	2,395	3,018

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

ティー・ティー・シー(株)、(株)タキヒヨーケミカ、(株)マックスアンドグローイング、瀧兵香港有限公司、ティー・エフ・シー(株)、タキヒヨー(上海)貿易有限公司、(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザ、タキヒヨー韓国(株)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、瀧兵香港有限公司及びタキヒヨー(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。なお、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を連結しており、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うことしております。他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 製品・仕掛品・原材料

主として個別原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

タキヒヨー(株)は返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

タキヒヨー(株)は役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、平成19年5月23日(第96期定時株主総会)までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

主として、社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当はありません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「デリバティブ債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,457百万円は、「デリバティブ債権」771百万円、「その他」685百万円として組替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心に各種繊維製品の製造・販売を主たる事業とし、その他に、当社及び子会社1社において不動産等の賃貸事業を行っており、各事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別のセグメントから構成され、「アパレル・テキスタイル関連事業」及び「賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アパレル・テキスタイル関連事業」は、婦人服・婦人洋品、子供洋品・ベビー服、紳士洋品、ホームウェア・インテリア、服地の製造販売及びゴルフウェアの企画販売をしております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸管理、事務機器等のリースをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	繊維製品の製造 販売関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	65,280	276	65,557	3,740	69,297	—	69,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	100	101	1,381	1,482	△1,482	—
計	65,281	376	65,658	5,121	70,780	△1,482	69,297
セグメント利益	1,798	140	1,938	136	2,075	15	2,090
セグメント資産	32,815	15,660	48,475	1,654	50,130	819	50,949
その他の項目							
減価償却費	156	106	262	5	267	△0	267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	174	4,213	4,387	12	4,400	—	4,400

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂・化成製品販売事業及び物流事業を含んでおります。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。
3. セグメント資産の調整額819百万円には、セグメント間消去△957百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,777百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(投資有価証券)であります。
4. セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去等15百万円であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	70,106	283	70,389	4,157	74,547	—	74,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	110	110	1,521	1,631	△1,631	—
計	70,106	393	70,500	5,678	76,178	△1,631	74,547
セグメント利益	2,328	154	2,483	246	2,730	13	2,744
セグメント資産	35,409	15,464	50,873	1,975	52,849	461	53,311
その他の項目							
減価償却費	163	114	278	14	292	△0	292
のれんの償却額	43	—	43	—	43	—	43
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	285	138	424	49	473	—	473

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂・化成品販売事業及び物流事業を含んでおります。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。
3. セグメント資産の調整額461百万円には、セグメント間消去△979百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,441百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(投資有価証券)であります。
4. セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去等13百万円であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
6. 当連結会計年度より、報告セグメントの名称について、「繊維製品の製造販売関連事業」を「アパレル・テキスタイル関連事業」へ変更しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社しまむら	15,655	繊維製品の製造販売関連事業及びその他

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社しまむら	18,303	アパレル・テキスタイル関連事業及びその他

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	繊維製品の製造 販売関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	430	—	430	—	—	430

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)			
当期末残高	387	—	387	—	—	387

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	614円08銭	1株当たり純資産額	675円81銭
1株当たり当期純利益	17円95銭	1株当たり当期純利益	30円81銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	17円84銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	30円57銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,933	31,606
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	112	137
(うち新株予約権)	(112)	(137)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,821	31,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	46,934	46,564

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	845	1,444
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	845	1,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,089	46,871
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	292	373
(うち新株予約権)(千株)	(292)	(373)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、及び、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456	2,015
受取手形	1,463	1,193
売掛金	13,186	13,159
商品	3,390	3,588
前渡金	138	91
前払費用	112	114
短期貸付金	9	25
デリバティブ債権	763	2,949
その他	291	288
貸倒引当金	△26	△19
流動資産合計	20,786	23,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,049	2,433
減価償却累計額	△1,808	△1,375
建物(純額)	1,241	1,058
構築物	88	83
減価償却累計額	△65	△65
構築物(純額)	23	17
機械及び装置	207	37
減価償却累計額	△190	△20
機械及び装置(純額)	17	16
車両運搬具	8	7
減価償却累計額	△6	△2
車両運搬具(純額)	1	5
器具備品	1,112	1,181
減価償却累計額	△152	△116
器具備品(純額)	960	1,065
土地	17,560	17,056
リース資産	93	176
減価償却累計額	△21	△43
リース資産(純額)	72	132
建設仮勘定	19	1
有形固定資産合計	19,896	19,354
無形固定資産		
借地権	10	10
商標権	70	54
ソフトウェア	8	25

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
リース資産	40	32
その他	15	15
無形固定資産合計	145	139
投資その他の資産		
投資有価証券	3,449	3,492
関係会社株式	1,658	1,758
出資金	23	22
長期貸付金	19	24
従業員に対する長期貸付金	47	57
関係会社長期貸付金	150	150
長期滞留債権	117	50
長期前払費用	32	23
長期差入保証金	690	698
保険積立金	108	92
その他	164	142
貸倒引当金	△112	△45
投資その他の資産合計	6,348	6,466
固定資産合計	26,390	25,960
資産合計	47,177	49,367
負債の部		
流動負債		
外貨支払手形	4,146	6,000
買掛金	3,968	2,868
短期借入金	1,700	—
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
リース債務	27	32
未払金	1,665	2,059
未払費用	17	19
未払法人税等	261	712
未払消費税等	191	—
前受金	16	3
預り金	155	159
前受収益	20	17
賞与引当金	85	99
返品調整引当金	55	44
デリバティブ債務	2	30
繰延税金負債	204	948
資産除去債務	—	3
その他	13	29
流動負債合計	13,531	14,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
固定負債		
長期借入金	5,725	4,725
関係会社長期借入金	150	150
リース債務	86	96
長期未払金	—	10
繰延税金負債	331	512
長期預り保証金	108	106
退職給付引当金	283	277
役員退職慰労引当金	190	190
資産除去債務	73	68
再評価に係る繰延税金負債	59	174
固定負債合計	7,007	6,312
負債合計	20,539	20,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金		
資本準備金	4,148	4,148
資本剰余金合計	4,148	4,148
利益剰余金		
利益準備金	806	806
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,118	1,003
別途積立金	15,500	15,500
繰越利益剰余金	1,167	1,838
その他利益剰余金合計	17,785	18,342
利益剰余金合計	18,591	19,148
自己株式	△440	△601
株主資本合計	25,922	26,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270	561
繰延ヘッジ損益	453	1,826
土地再評価差額金	△120	181
評価・換算差額等合計	603	2,569
新株予約権	112	137
純資産合計	26,638	29,025
負債純資産合計	47,177	49,367

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高		
商品売上高	64,271	68,179
貸貸収入	204	211
売上高合計	64,476	68,390
売上原価		
商品期首たな卸高	3,827	3,390
当期商品仕入高	49,465	52,872
合計	53,292	56,263
商品期末たな卸高	3,390	3,659
商品売上原価	49,902	52,603
貸貸原価	99	95
売上原価合計	50,001	52,699
売上総利益	14,475	15,691
返品調整引当金繰入額	7	△11
差引売上総利益	14,468	15,702
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	4,713	4,864
広告宣伝費及び販売促進費	356	415
貸倒引当金繰入額	—	△21
給料及び手当	3,226	3,338
賞与	432	489
株式報酬費用	33	32
福利厚生費	788	799
賞与引当金繰入額	85	99
退職給付費用	387	388
旅費及び交通費	575	609
通信費	254	294
賃借料	588	628
減価償却費	152	147
その他	1,094	1,284
販売費及び一般管理費合計	12,691	13,369
営業利益	1,777	2,333
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	189	103
為替差益	—	44
助成金収入	42	42
その他	103	109
営業外収益合計	351	317

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業外費用		
支払利息	101	128
支払手数料	17	18
投資有価証券持分損失	4	5
その他	31	15
営業外費用合計	155	167
経常利益	1,972	2,483
特別利益		
投資有価証券売却益	10	8
投資有価証券償還益	—	30
固定資産売却益	—	46
貸倒引当金戻入額	44	—
特別利益合計	55	84
特別損失		
投資有価証券評価損	421	12
投資有価証券売却損	103	61
投資有価証券償還損	67	34
固定資産売却損	—	69
固定資産除却損	0	2
長期前払費用除却損	0	10
商品評価損	—	71
貸倒引当金繰入額	28	—
その他	53	13
特別損失合計	676	276
税引前当期純利益	1,351	2,291
法人税、住民税及び事業税	380	881
法人税等調整額	209	135
法人税等合計	589	1,016
当期純利益	761	1,275

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,622	3,622
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,622	3,622
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,148	4,148
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,148	4,148
資本剰余金合計		
当期首残高	4,148	4,148
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,148	4,148
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	806	806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	806	806
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,034	1,118
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	90	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	△114
当期変動額合計	84	△114
当期末残高	1,118	1,003
別途積立金		
当期首残高	15,500	15,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,500	15,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	870	1,167
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△469
当期純利益	761	1,275
自己株式の処分	△2	△0
固定資産圧縮積立金の積立	△90	—
固定資産圧縮積立金の取崩	6	114
土地再評価差額金の取崩	—	△248
当期変動額合計	297	670
当期末残高	1,167	1,838

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	18,210	18,591
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△469
当期純利益	761	1,275
自己株式の処分	△2	△0
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△248
当期変動額合計	381	556
当期末残高	18,591	19,148
自己株式		
当期首残高	△235	△440
当期変動額		
自己株式の取得	△222	△168
自己株式の処分	17	7
当期変動額合計	△204	△161
当期末残高	△440	△601
株主資本合計		
当期首残高	25,746	25,922
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△469
当期純利益	761	1,275
自己株式の取得	△222	△168
自己株式の処分	14	7
土地再評価差額金の取崩	—	△248
当期変動額合計	176	395
当期末残高	25,922	26,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	138	270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	291
当期変動額合計	132	291
当期末残高	270	561
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△260	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	714	1,372
当期変動額合計	714	1,372
当期末残高	453	1,826
土地再評価差額金		
当期首残高	△262	△120
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	53
当期変動額合計	141	302

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期末残高	△120	181
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△384	603
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	988	1,717
当期変動額合計	988	1,966
当期末残高	603	2,569
新株予約権		
当期首残高	92	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	25
当期変動額合計	19	25
当期末残高	112	137
純資産合計		
当期首残高	25,453	26,638
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△469
当期純利益	761	1,275
自己株式の取得	△222	△168
自己株式の処分	14	7
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,007	1,743
当期変動額合計	1,184	2,387
当期末残高	26,638	29,025

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

商品別売上高

(単位：百万円、単位未満切捨て)

品 目	第101期 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日		第102期 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日		増減率 (△は減)
	売上高	構成比	売上高	構成比	
		%		%	%
レディースアパレル	36,221	56.3	40,058	58.7	10.6
ベビー・キッズアパレル	11,281	17.5	11,169	16.4	△1.0
ホームウェア	4,663	7.3	4,956	7.3	6.3
テキスタイル・OEM	10,527	16.4	10,340	15.2	△1.8
その他	1,580	2.5	1,656	2.4	4.8
合 計	64,271	100.0	68,179	100.0	6.1

※賃貸事業の売上は含まれておりません。